

インド株式市場は業績成長への期待から好調

2017年7月27日

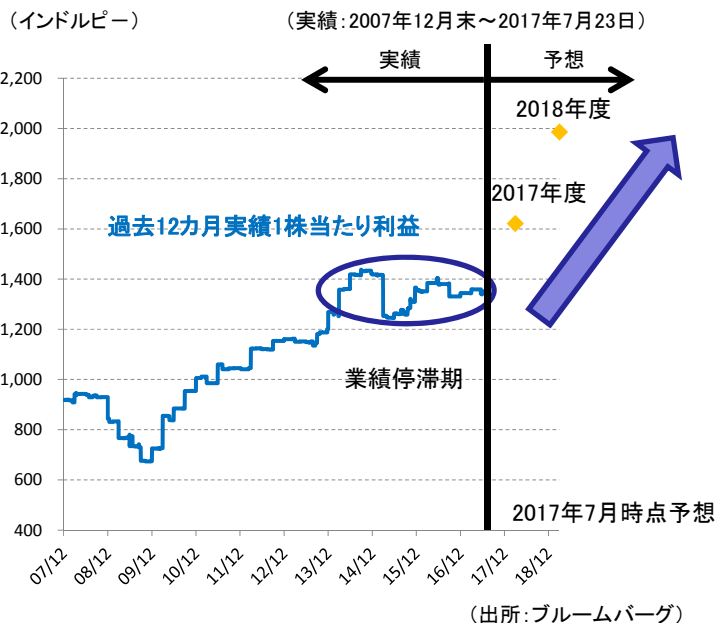
お伝えしたいポイント

- 2014年度～2016年度は天候要因と政策イベントから業績停滞も株価は堅調
- 2017年度は良好な天候と内需の回復から高まる業績拡大期待
- 業績の加速期待に加え、中長期的なインドの将来像を買う流れも株価を下支え

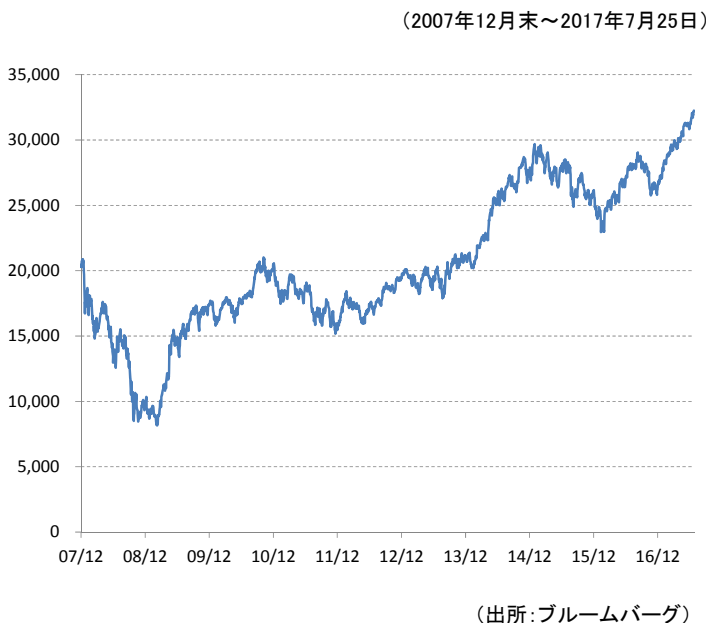
<2014年度～2016年度は天候要因と政策イベントから業績停滞も株価は堅調>

インドの主要株価指数であるS&P/BSE SENSEXインド指数（以下、インドSENSEX指数）の1株当たり利益は2014年度から2016年度にかけてほぼ横ばいで推移しました。2014年度、2015年度はモンスーンの降水量が少なかったことから農業生産が落ち込み、インドの人口の約五割を占める農家の所得と消費が減少したことから企業業績にも悪影響が及びました。2016年度はモンスーンの降水量こそ良好だったものの、当局の銀行に対する不良債権処理への取り組み強化、インドIT（情報技術）企業に対する米国ビザ発給の厳格化、高額紙幣廃止策の影響などを受けて期待されたほど企業業績は伸びませんでした。

▶▶ インド企業の業績は業績停滞期を脱して加速ステージへ (インドSENSEX指数の1株当たり利益の推移)



▶▶ インドSENSEX指数の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<2017年度は良好な天候と内需の回復から高まる業績拡大期待>

2017年7月現在、ブルームバーグが集計しているアナリスト予想では2017年度のインドSENSEX指数の1株当たり利益は過去最高益を更新する勢いで、2018年度にかけて企業業績は大きく拡大する見通しとなっています。

2016年度の決算発表から分析すると、2017年度の業績に関して多くの企業が内需回復を背景とした増益を見込み、明るい見通しを持っていることがうかがえます。内需の回復の背景として具体的には、①政府支出による公共投資拡大が民間の設備投資を刺激、②良好なモンスーンによる順調な農業生産と農作物の最低購入価格の引き上げが農家の所得を押し上げ、③公務員の処遇引き上げ、④インフレ見通しの低下に伴う低金利環境などが挙げられ、これらが2017年度～2018年度にかけて消費の増加を促し企業業績の拡大につながると考えられています。

<業績の加速期待に加え、中長期的なインドの将来像を買う流れも株価を下支え>

インド株式市場は上昇基調を維持しています。企業業績の底入れ期待が好調な株価の一因となっています。インド企業の業績は、2014年度～2016年度の停滞期を脱し、2017年度は増益トレンドへの転換点となる見込みです。加えて、モディ政権が掲げるインフラ（社会基盤）投資や所得増加などの内需拡大策やインド独立後最大の税制改革とされるGST（物品・サービス税）導入など中長期的なインドの未来像を期待した買いも好調なインド株式市場を下支えすると考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会